

第45期 中間報告書 |

平成21年4月1日 ▶ 平成21年9月30日



NCD

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社



代表取締役社長

伊藤 敬夫

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第45期中間期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の報告書をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、鉱工業生産等の各種指標や景況感において景気持ち直しとの判断があるものの、雇用や設備の過剰感は改善されず、実体経済は厳しい状況のまま推移いたしました。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する姿勢は多少上向いた状況が感じられますが、経費削減のためのさまざまな要求や少ない案件への各社アプローチも激しさを増し、受注環境は依然厳しい状況が続きました。

このような厳しい状況をのりこえるため、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

- ① IT関連の各事業部間の枠を取り払い、各営業情報を共有し業務受注を第1の優先課題とすることで、社員稼働率を向上させる。
- ② グループでの営業情報を共有化し、各社の優位性を活かし広範囲での受注につなげる。
- ③ パッケージソリューションにおいて価格バリエーションを整えることで顧客対象範囲を広げ、早期に受注を確保することで事業化に目処をつける。
- ④ パーキングシステム事業においては、ECOに対する社会認識の高まりの中で、当社の先行優位性お

経営理念

NCDは、ユニークなソフトウェア技術により、明るい未来に貢献する。

NCDは、
顧客第一に徹し、
最適なシステムと
サービスの提供により、
共存共栄をはかる。

NCDは、
社員の個性を尊重し、
その資質を發揮
させることにより、
あたたかな企業文化を
確立する。

NCDは、
社会に対し、
時代の変化を先取り
することにより、
調和のある情報化に
貢献する。

よび提案力を最大限活用することで、さらに事業拡大を目指す。

なお、パーキングシステム事業におきましては駐輪場工事の効率化やサービス向上のために東京都の特定建設業の認可を取得いたしました。また、前期から開発してまいりました自社製のSuica対応精算機が検査に合格し、6月に完成いたしました。これにより、今まで以上に当該精算機を首都圏で導入することができ、駐輪場利用者へのサービス向上が図れるものと思います。

このような施策を積極的に推進してまいりましたが、IT関連事業において、既存顧客の新規開発案件凍結や保守業務の縮小などが相次ぎ業務量が減少したこと、また、前期から開発しております大規模案件の当中間期でのさらなる工数増による採算の悪化や既存顧客からの経費削減要求を受け、業績は大幅に落ち込むこととなりました。

パーキングシステム事業においては、営業力の強化や代理店との協力体制強化で業績を伸ばすことができたものの、IT関連事業の業績の落ち込みを補うことはできませんでした。

子会社の株式会社ゼクシスは、既存顧客のIT投資予算絞り込みで新規案件等の受注は苦戦しましたが、継続案件の落ち込みはある程度抑えることができ、当中間期の

売上、利益はほぼ予定どおりの業績を上げることができました。株式会社日本システムリサーチは、当業界における要員派遣の需要が低迷する中で派遣要員数を減少させたことで売上は落ちましたが、販管費の削減等の努力が奏功し利益を確保することができました。

以上により、当中間期連結の売上高は5,680百万円（前年同期比34%減）、営業損失は90百万円（前年同期は営業利益215百万円）、経常損失は65百万円（前年同期は経常利益224百万円）、中間純損失は72百万円（前年同期は中間純利益95百万円）となりました。

中間配当

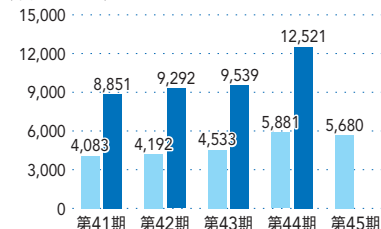
当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当中間期は、予想以上に厳しい業績結果となりました。しかしながら当社事業基盤には底堅いものがあり、今後とも可能な限り安定配当を続け、株主の皆様のご支援に報いてゆきたいと考えております。従いまして、中間配当は、従来どおり1株当たり6円50銭（年間13円予定）とさせていただきます。

財務ハイライト（連結）

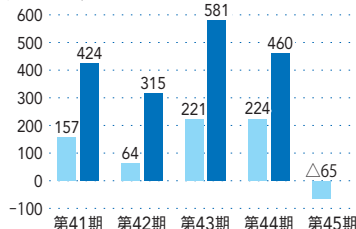
売上高

（単位：百万円）



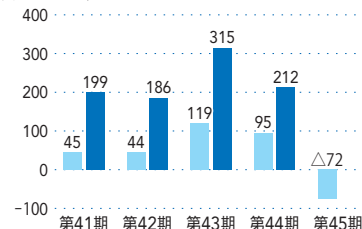
経常利益

（単位：百万円）



中間（当期）純利益

（単位：百万円）



部門別の概況

■システム開発事業

システム開発事業は、既存顧客のIT投資が縮小したままであったため新規案件の受注は伸びず、保守業務も縮小いたしました。また、新規顧客に対してさまざまなアプローチを行いましたが、IT投資の絞り込みが厳しく業務獲得には至らず、要員の空きを埋めることができませんでした。前期からの継続案件である大規模プロジェクトにおいても、手戻りの発生などによる工数の大幅増が影響し採算を大きく悪化させてしまいました。パッケージソリューションにおいては、引き合いは多くソリューションに対する評価は高いものの、最終契約までには至らず厳しい状況が続きました。これらにより、売上高2,701百万円（前年同期比15.2%減）、売上総利益207百万円（前年同期比61.7%減）となりました。

■サポート&サービス事業

サポート&サービス事業は、当中間期においてもまだコンプライアンス問題が影響し、契約の見直しが行われたことや経費削減要求による価格調整を余儀なくされたことなどで、売上・利益を伸ばすことができませんでした。また、マネージドサービスセンターにおいても、引き合いや見学希望は多いものの業務獲得までには至らず、売上高1,148百万円（前年同期比11.3%減）、売上総利益178百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

■パーキングシステム事業

パーキングシステム事業は、低炭素社会に向けた社会的意識の高まりから自転車を取り巻く都市環境の



コミュニティサイクル「エコポート」

整備が進んでおり、駐輪場整備への要求やコミュニティサイクル（※）の関心などもますます高まってきております。このような環境において、利用者の利便性を追求する経営姿勢や今までの実績が評価され首都圏での受注を順調に伸ばすことができました。また、大阪、名古屋を含めた都市部での代理店売上も順調に伸びたことで、当中間期の売上、利益を大幅に伸ばすことができ、売上高1,772百万円（前年同期比37.0%増）、売上総利益341百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

（※）コミュニティサイクル：従来の借りた自転車を借りた場所に返す「レンタサイクル」システムを発展させ、複数の駐輪場相互間で自転車の貸出し、返却を可能としたシステム。

■通期の見通し

当社グループのIT関連事業におきましては、前期から継続している大規模プロジェクトもほぼ収束してきました。しかしながら、上期の新規案件受注が低調であったため、業務量の不足やプロジェクトの立ち上が



オープニングセレモニー 10月1日

りの遅れなどで開発要員の空きが発生すると思われます。今後も子会社を含めた情報共有を確実にを行い、総力をあげて案件受注に注力するとともに、プロジェクト管理を徹底的に行うことで、売上・利益の確保に全力をあげて対処してまいります。当初予定しておりました売上、利益を確保することは困難な状況であると思われます。

パーキングシステム事業におきましては、環境意識の高まりでさらに自転車利用が伸びると思われ、既存駐輪場の回転率が高まり収益を押し上げるものと思われます。また、新規駐輪場建設に対する要望も多く寄せられており、特定建設業の認可や自社製Suica対応精算機の完成等で一層のサービス向上が図られることにより、これら案件を確実に受注できるものと思われます。

なお、当期の連結業績につきましては、平成21年10月15日に修正し、売上高11,500百万円、営業利益0百万円、経常利益40百万円、当期純損失20百万円（前回予想 売上高12,000百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、当期純利益180百万円）といたしました。



利用風景

■トピックス

平成21年10月から2ヶ月間、東京都千代田区大手町・丸の内・有楽町地区（大丸有地区）の「丸の内仲通り」を中心とした地域において、環境省主催の「都市型コミュニティサイクル社会実験」が行われました。

この社会実験に、当社が開発した管理システムおよび駐輪設備機器を提供いたしました。

コミュニティレンタサイクルシステムは、すでにパリやバルセロナなどで実施され、世界的なブームとなりつつあります。日本においても、今回の社会実験後、東京を始め全国各地の自治体等から多数の反響が寄せられております。

当社では、今回のシステムを「エコポート」と名付け、今まで築いてきた「エコステーション21」との両輪で、自転車の利用環境創出をさらに推進し、低炭素社会の実現に大きく貢献してゆきたいと考えております。

財務諸表 (連結)

■中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 当中間期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,712,402	4,813,943
現金及び預金	1,679,595	1,660,761
受取手形及び売掛金	2,022,402	2,307,984
商品及び製品	108,422	50,119
仕掛品	326,164	275,950
その他	576,671	519,127
貸倒引当金	△853	—
固定資産	3,558,115	3,280,086
有形固定資産	698,463	660,285
無形固定資産	487,675	501,614
のれん	288,402	314,054
その他	199,272	187,559
投資その他の資産	2,371,976	2,118,187
リース投資資産	1,024,655	738,097
その他	1,370,511	1,414,961
貸倒引当金	△23,190	△34,872
資産合計	8,270,517	8,094,030

(単位：千円)

科 目	期 別 当中間期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,614,021	2,734,686
買掛金	506,985	557,035
短期借入金	845,101	949,901
一年内返済予定の長期借入金	133,550	126,830
一年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	16,019	100,147
賞与引当金	348,664	295,730
その他	623,700	565,042
固定負債	2,887,838	2,475,002
社債	270,000	340,000
長期借入金	100,000	—
リース債務	1,050,394	734,904
退職給付引当金	1,141,427	1,073,150
役員退職慰労引当金	303,367	304,298
その他	22,648	22,648
負債合計	5,501,859	5,209,688
(純資産の部)		
株主資本	2,767,275	2,895,978
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,444,306	1,573,009
自己株式	△19,374	△19,374
評価・換算差額等	1,382	△11,636
その他有価証券評価差額金	481	△12,265
為替換算調整勘定	901	628
純資産合計	2,768,658	2,884,341
負債純資産合計	8,270,517	8,094,030

■中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売 上 高	5,680,388	5,881,459
売 上 原 価	4,959,277	4,860,515
売 上 総 利 益	721,111	1,020,943
販売費及び一般管理費	811,504	805,915
営業利益又は営業損失(△)	△90,392	215,027
営 業 外 収 益	34,199	20,466
営 業 外 費 用	9,121	11,414
経常利益又は経常損失(△)	△65,313	224,079
特 別 利 益	900	1,118
特 別 損 失	6,234	29,085
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△70,647	196,112
法 人 税 等	1,364	94,590
少 数 株 主 利 益	—	5,576
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△72,012	95,946

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	206,613	134,119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,198	△213,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,871	△178,976
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	289	23
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,833	△258,126
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,487,219	1,825,858
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,501,053	1,567,731

■中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	438,750	903,593	1,573,009	△19,374	2,895,978	△12,265	628	△11,636	2,884,341
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△56,690		△56,690			—	△56,690
中 間 純 損 失 (△)			△72,012		△72,012			—	△72,012
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					—	12,746	273	13,019	13,019
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△128,703	—	△128,703	12,746	273	13,019	△115,683
平成21年9月30日残高	438,750	903,593	1,444,306	△19,374	2,767,275	481	901	1,382	2,768,658

財務諸表 (個別)

■中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
	(資産の部)		
流 動 資 産		3,623,658	3,680,986
現金及び預金		1,047,275	1,025,530
有価証券		1,656,081	1,878,759
貸付金		227,702	154,180
固定資産		355,539	306,425
有形固定資産		337,058	316,089
建物		3,692,476	3,353,914
構築物		689,373	652,376
機械器具		248,848	242,900
運搬工具		317,735	317,735
備品		122,789	91,740
その他固定資産		196,234	183,951
無形固定資産		2,806,868	2,517,586
ソフトウェア		1,169,552	1,157,577
特許権		369,644	380,349
商標権		1,024,655	738,097
債権		266,206	266,251
貸倒引当金		△23,190	△24,690
資 産 合 計		7,316,134	7,034,900
(負債の部)			
流 動 負 債		2,333,559	2,396,698
短期借入金		430,959	475,993
長期借入金		837,601	899,901
長期借入金		116,700	83,360
長期借入金		100,000	100,000
未払法人税等		233,407	153,702
未払引当金		—	65,321
その他流動負債		294,044	292,628
固定負債		320,846	325,792
社債		2,410,915	1,972,454
長期借入金		250,000	300,000
長期借入金		100,000	—
長期借入金		1,050,394	734,904
退職給付引当金		733,649	670,956
退職給付引当金		246,914	236,852
退職給付引当金		29,956	29,740
負 債 合 計		4,744,475	4,369,153
(純資産の部)			
株 主 資 本		2,568,753	2,669,860
資本金		438,750	438,750
資本剰余金		903,593	903,593
利益剰余金		903,593	903,593
利益剰余金		1,245,785	1,346,891
利益剰余金		59,000	59,000
利益剰余金		1,186,785	1,287,891
利益剰余金		669	1,334
利益剰余金		1,000,000	1,000,000
利益剰余金		186,115	286,557
利益剰余金		△19,374	△19,374
評価・換算差額等		2,905	△4,113
評価・換算差額等		2,905	△4,113
純 資 産 合 計		2,571,658	2,665,747
負 債 純 資 産 合 計		7,316,134	7,034,900

■中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
	売 上 高		4,476,022
売 上 原 価		3,908,649	3,595,827
売 上 総 利 益		567,373	815,227
販売費及び一般管理費		644,447	628,412
営業利益又は営業損失(△)		△77,074	186,815
営業外収益		7,347	22,517
営業外費用		7,753	8,675
経常利益又は経常損失(△)		△77,479	200,657
特別利益		900	900
特別損失		—	4,350
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)		△76,579	197,206
法人税等		△32,163	82,116
中間純利益又は 中間純損失(△)		△44,416	115,089

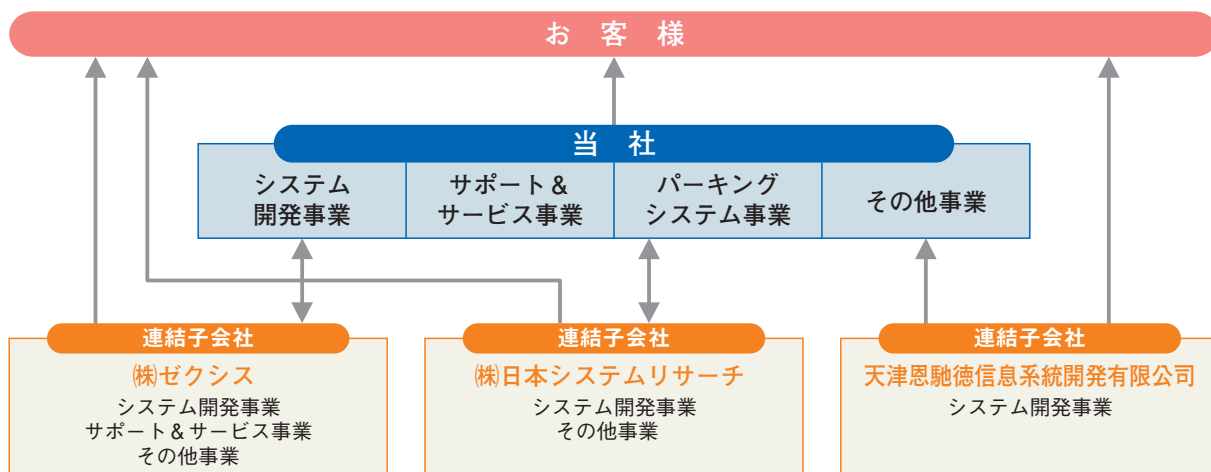
NCDグループの状況

当社の企業集団は、当社および子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業およびパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社、(株)日本システムリサーチ、(株)ゼクシス) (天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司)	システム開発：コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持：アプリケーションシステムの保守および運用
サポート&サービス事業 (当社、(株)ゼクシス)	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売および運営、自転車駐車場運営およびこれらに関するコンサルティング
その他事業 (当社、(株)日本システムリサーチ、(株)ゼクシス)	ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

(注) 子会社 (株)エヌシーディは、現在具体的な業務開始には至っておりません。



■子会社の概要

株式会社ゼクシス

設立：昭和44年3月
本店：大阪市中央区
資本金：96百万円
当社出資比率：100%

株式会社日本システムリサーチ

設立：平成12年11月
本店：東京都品川区
資本金：40百万円
当社出資比率：100%

天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司

設立：平成17年4月
本店：中国天津市
資本金：300千人民币
当社出資比率：100%

会社概要 / 株式情報

■会社概要 (平成21年9月30日現在)

商号 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 設立年月日 昭和42年3月16日
 資本金 438,750,000円
 事業所
 ①本社 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
 ②福岡営業所 福岡県福岡市博多区千代一丁目19番13号

従業員の状況 579名

認定資格

ISO9001認証取得
 プライバシーマーク付与認定事業者
 ISMS (ISO/IEC27001) 認証取得
 ITSMS (ISO/IEC20000-1) 認証取得
 日本オラクルEBS CERTIFIED PARTNER認定
 OBC ERP SOLUTION PARTNER認定

■役員 (平成21年9月30日現在)

代表取締役会長	下 條 武 男	常勤監査役	村 山 俊 生
代表取締役社長	伊 藤 敬 夫	社外監査役	井 元 義 久
専務取締役	松 本 一 明	社外監査役	中 山 かつお
取締役執行役員	石 野 秀 樹		
取締役執行役員	岸 賢 賢	執行役員	伊 藤 敬 介
取締役執行役員	森 山 聡	執行役員	許 本 幸 市
取締役執行役員	齋 藤 勝	執行役員	宮 田 大 介
取締役執行役員	下 條 治	執行役員	和 津 田 保
社外取締役	山 本 佳 志	執行役員	池 田 繁 樹
取締役	寺 内 吉 孝		
取締役	平 岡 憲 一		

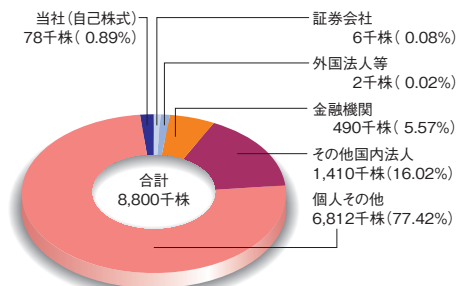
■株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数 14,000,000株
 発行済株式の総数 8,721,602株
 (自己株式78,398株を除く)
 単元株式数 100株
 株主数 982名
 大株主

株 主 名	持株数	出資比率
エスアンドエス有限会社	780千株	8.94 %
N C D 社 員 持 株 会	494	5.67
下 條 武 男	460	5.27
原 陸 男	434	4.98
寺 内 吉 孝	379	4.35
小 黒 節 子	280	3.21
竹 田 和 平	220	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	220	2.52
水 元 公 仁	209	2.40
小 黒 誠 一 郎	203	2.33

(注) 出資比率は自己株式(78,398株)を控除して計算しております。

■株式数構成比 (平成21年9月30日現在)



株主優待のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、以下の株主優待制度を実施いたします。

■対象となる株主様

毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。

■株主優待制度の内容

1,000株以上保有の株主様：2,000円分のJCBギフトカード

3,000株以上保有の株主様：3,000円分のJCBギフトカード

5,000株以上保有の株主様：5,000円分のJCBギフトカード

■贈呈時期

中間報告書発送時に同封いたします。

〈当社ホームページをご活用ください〉

会社ホームページ

<http://www.ncd.co.jp/>



エコステーション21ホームページ

<http://www.ecostation21.com/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）
上場市場	株式会社ジャスダック証券取引所（証券コード4783）
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.ncd.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いきませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

NCD 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

本誌内容に関することは、総務部にお問合せください。

〒141-0031 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
電話 (03) 5437-1021（代表）
URL <http://www.ncd.co.jp/>